



市川レポート

為替市場は円全面安の展開に

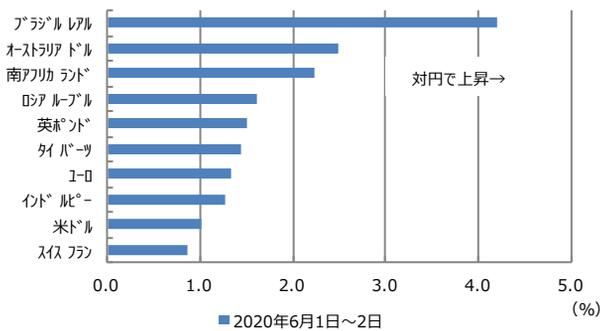
- 典型的なリスクオン相場で円が全面安、ドル円は108円台後半へ、豪ドル円なども大幅な円安に。
- 新規材料が出た訳ではなく、膠着していた円相場が他の金融市場の回復に追随し始めた可能性。
- 株高や円安は強力な官製相場によるもので、経済再開への期待がリスク資産を支え続けることも。

典型的なリスクオン相場で円が全面安、ドル円は108円台後半へ、豪ドル円なども大幅な円安に

6月2日の為替市場では、日本円が対主要通貨で全面安の展開となりました（図表1）。主要10通貨の中では、ブラジルレアルやオーストラリアドル（豪ドル）、南アフリカランドなど、いわゆる「資源国通貨」が、日本円に対し大きく上昇しました。一方、スイスフランと米ドルは、日本円と同様、市場混乱時に買われやすい「避難通貨」ですが、昨日は日本円に次いで売られており、典型的なリスクオン（選好）の動きがみられました。

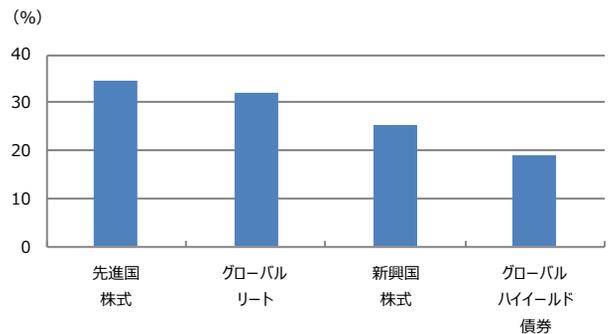
ドル円は昨日、市場で米ドルの上値目途として意識されていた200日移動平均線（昨日は108円37銭付近に位置）を上抜け、一時108円77銭近くまでドル高・円安が進行しました。また、豪ドル円は75円手前まで豪ドル高・円安が進み、2月下旬の急落前の74円48銭水準を回復しました。さらに、ユーロ円も121円63銭近くまでユーロ高・円安に振れ、2月下旬の急落前の121円40銭水準を回復しました。

【図表1：主要通貨の対円上昇率】



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：主要アセットクラス別の直近安値からの上昇率】



(注) 各アセットクラスが2020年3月につけた直近安値から2020年6月2日まで（グローバルリートは6月1日まで）の上昇率。先進国株式はMSCI先進国株価指数。新興国株式はMSCI新興国株価指数。グローバルリートはS&P世界リート指数。グローバルハイイールド債券はICE BofA グローバルの指数。いずれも現地通貨建てトータルリターン。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



新規材料が出た訳ではなく、膠着していた円相場が他の金融市場の回復に追従し始めた可能性

為替市場において、特にドル円は、これまで極めて動意が乏しく、4月中旬以降、おおむね106円から108円のレンジ内で、膠着感の強い相場展開が続いていました。こうしたなか、昨日は円全面安の動きが一気に強まりましたが、特に目新しい材料が出た訳ではありません。恐らく、これまで反応の鈍かった円相場が、他の金融市場の回復に、ようやく追従し始めたのではないかと考えられます。

主要アセットクラスについて、直近の安値から6月2日までの上昇率を見たものが図表2です。先進国株式は34.6%、グローバルリートは32.1%、新興国株式は25.4%、グローバルハイールド債券は18.9%、それぞれ上昇しています。強気相場に明確な定義はありませんが、30%を超えて上昇している先進国株式やグローバルリート、20%超上昇している新興国株式は、少なくともしっかりとした回復基調にある相場といえます。

株高や円安は強力な官製相場によるもので、経済再開への期待がリスク資産を支え続けることも

株式やリートなど、リスク資産の価格が上昇している背景には、世界各国で大規模な経済対策が打ち出されていることや、主要中央銀行により、利下げを含めた積極的な流動性支援策が講じられていることなどがあります。つまり、今の相場は、実体経済や企業業績ではなく、政府の財政政策や中央銀行の金融政策がリスク資産の価格形成に強く影響する、「官製相場」の色合いが濃いといえます。

市場には、新型コロナウイルス感染の第2波や、米中対立、米国内で広がる抗議や暴動など、リスク要因はいくつか存在します。しかしながら、いずれも深刻化しない限り、例えば新型コロナウイルス感染の第2波であれば、実際に世界各国に感染が広がり、多くの国が外出制限などの措置を再び導入するような展開とならない限り、強力な官製相場のもと、経済活動再開への期待が、株高、円安の動きを支える状況が続くことも考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会